

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第68期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社イトーキ

【英訳名】 ITOKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 嘉朗

【本店の所在の場所】 大阪市城東区今福東一丁目4番12号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目2番10号

【電話番号】 東京03(5543)1701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 森谷 仁昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社イトーキ東京本社  
（東京都中央区入船三丁目2番10号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	103,461	102,993	106,516	101,684	108,684
経常利益 (百万円)	4,425	2,818	4,599	3,087	3,295
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,910	2,160	4,530	1,907	2,402
包括利益 (百万円)	5,187	2,267	4,997	1,582	3,287
純資産額 (百万円)	43,026	43,189	47,311	45,402	47,326
総資産額 (百万円)	95,261	96,721	98,175	95,681	102,221
1株当たり純資産額 (円)	814.79	825.78	953.51	986.85	1,028.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.21	42.86	91.61	40.15	52.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	43.0	46.5	47.0	45.8
自己資本利益率 (%)	10.2	5.2	10.4	4.2	5.2
株価収益率 (倍)	7.7	14.5	9.4	18.4	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,162	5,715	4,522	5,072	3,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,978	1,742	803	4,044	2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	2,179	3,807	2,571	706
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,102	19,918	20,103	18,483	18,571
従業員数 (人)	3,259	3,225	3,333	3,349	3,910

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	79,566	77,446	79,073	78,077	78,375
経常利益 (百万円)	3,217	1,800	2,913	2,330	1,726
当期純利益 (百万円)	3,449	1,630	3,610	1,708	1,358
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)
純資産額 (百万円)	37,625	38,431	41,352	40,601	41,589
総資産額 (百万円)	75,108	75,758	76,119	75,312	77,013
1株当たり純資産額 (円)	746.30	762.31	863.23	891.40	913.09
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	68.98	32.35	73.01	35.97	29.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	50.7	54.3	53.9	54.0
自己資本利益率 (%)	9.7	4.3	9.1	4.2	3.3
株価収益率 (倍)	8.7	19.2	11.8	20.5	28.0
配当性向 (%)	18.8	40.2	17.8	36.1	43.6
従業員数 (人)	1,898	1,897	1,951	1,951	1,964

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治23年12月、大阪市東区において伊藤喜商店を創業。

明治41年に伊藤喜商店 工作部を創設、事務機器の生産を開始。

昭和25年4月、伊藤喜商店より分離独立し、大阪市大正区泉尾に株式会社伊藤喜工作所を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和27年7月  | 大阪市城東区に今福工場を新設。   |
| 昭和29年12月 | 大阪市城東区に本社を移転。   |
| 昭和36年1月  | 伊藤喜オールスチール株式会社を設立（現・連結子会社）。   |
| 10月      | 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。  |
| 昭和37年9月  | 東京証券取引所市場第二部に株式上場。  |
| 12月      | 東京・大阪に家庭用家具の販売部門を開設。  |
| 昭和38年5月  | 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を新設。   |
| 昭和43年11月 | 京都府八幡市に京都工場を新設。   |
| 昭和47年9月  | 滋賀県近江八幡市に滋賀工場を新設。   |
| 昭和49年6月  | 石川県白山市所在の富士リビング工業株式会社を子会社として傘下に入れ、パイプチェアを生産（現・連結子会社）。                                     |
| 昭和59年8月  | 京都府八幡市に京都第二工場を新設し、今福工場より移転。   |
| 昭和61年11月 | 滋賀県近江八幡市に電子機器滋賀工場を新設。   |
| 昭和62年6月  | 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。   |
| 平成3年10月  | 滋賀県近江八幡市にチェア滋賀工場を新設。  |
| 平成4年8月   | 京都第二工場を滋賀県近江八幡市に移転。   |
| 平成11年8月  | 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を増設。   |
| 平成12年10月 | 株式会社イトーキテクニカルサービスを設立。   |
| 平成14年11月 | 中国に伊藤喜(蘇州)家具有限公司を設立（現・連結子会社Novo Workstyle (China) Limited）。                               |
| 平成15年3月  | 株式会社イトーキマーケットスペースを設立（現・連結子会社）。  |
| 平成17年6月  | 旧株式会社イトーキと合併し、株式会社イトーキ クレピオから、新「株式会社イトーキ」に社名変更。   |
| 平成17年11月 | 滋賀県近江八幡市に滋賀ロジスティクスセンターを新設。  |
| 平成19年12月 | ビジネスジウムキ株式会社の株式を取得し、株式会社イトーキ北海道に社名変更（現・連結子会社）。  |
| 平成20年12月 | 千葉市緑区に千葉工場を新設し、京都工場より一部を移転。   |
| 平成23年4月  | 株式会社ダルトン及び同社の子会社5社を子会社として傘下に入れ、研究設備機器及び粉体機械を生産・販売（現・連結子会社）。                               |
| 平成24年11月 | 東京都中央区に「イトーキ東京イノベーションセンター"SYNQA"(シンカ)」を開設。  |
| 平成27年3月  | 新日本システック株式会社を子会社として傘下に入れ、各種システムを開発（現・連結子会社）。  |
| 平成27年7月  | 株式会社イトーキ工務センター、株式会社イトーキ大阪工務センター、株式会社イトーキテクニカルサービスが合併し、株式会社イトーキエンジニアリングサービスへ社名変更（現・連結子会社）。 |
| 平成28年12月 | シンガポール所在の内装工事会社である Tarkus Interior Pte Ltd を子会社とする（現・連結子会社）。                              |
| 平成29年7月  | 香港に Novo Workstyle Asia Limited を設立（現・連結子会社）。   |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社で構成され、オフィス関連及び設備機器関連の製品の製造・販売を主な事業とし、また、家庭用家具の製造・販売、ソフトウェア開発及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業にも取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

#### 〔オフィス関連事業〕

デスク（ワークステーション、テーブル、デスク周辺アクセサリ等）、チェア（事務・会議チェア、ミーティングチェア等）、収納（システム収納家具、ロッカー等）等の製品の製造販売のほか、オフィス営繕、保守サービス、オフィス移転等のプロジェクトマネジメント（PM）及びオフィス家具のレンタルやリユース・リサイクル等を行っております。

##### （主な関係会社）

当社、伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、イトーキマルイ工業(株)、(株)シマソービ、(株)イトーキ北海道、三幸ファシリティーズ(株)、(株)イトーキエンジニアリングサービス、(株)エフエム・スタッフ、Novo Workstyle Asia Limited、ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.

#### 〔設備機器関連事業〕

収納棚（移動棚、物品棚等）、オフィスセキュリティ設備、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器、粉体機械等の製品の製造販売のほか、建材工事、内装工事等を行っております。

##### （主な関係会社）

当社、(株)ダルトン、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ東光製作所、Novo Workstyle (China) Limited、Tarkus Interiors Pte Ltd

#### 〔その他〕

家庭用家具の製造・販売のほか、保守サービス、ソフトウェア開発等を行っております。

##### （主な関係会社）

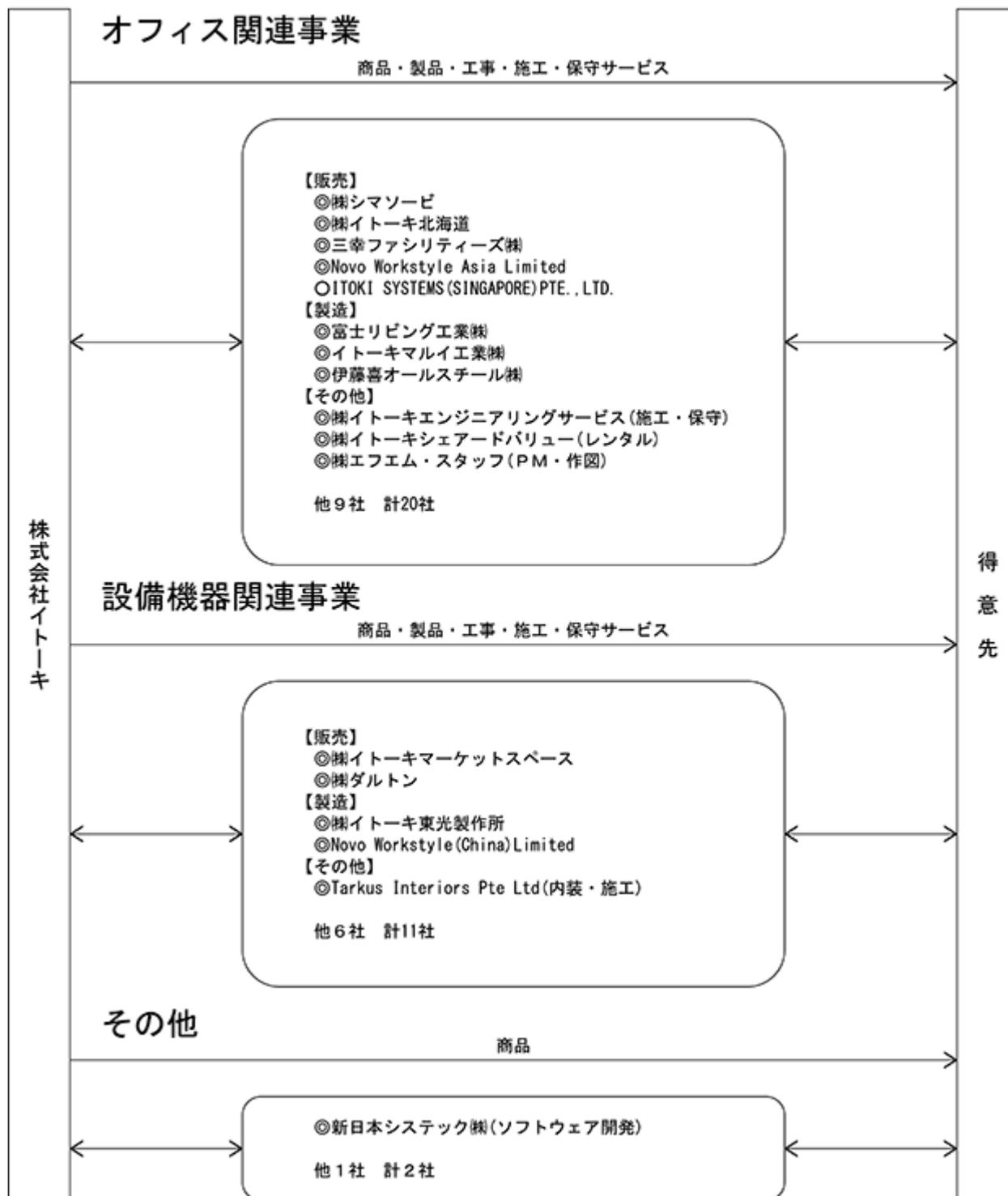
当社、新日本システック(株)

前頁の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(当 社)(事業の種類)

(関 係 会 社)

◎：連結子会社 ○：子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 伊藤喜 オールスチール㈱	千葉県 野田市	90	オフィス 関連事業	100.0	-	3	-	当社のカウンター 製品等を製造	-
富士リビング工業㈱	石川県 白山市	60	オフィス 関連事業	98.4	-	4	-	当社のチェア製品 を製造	-
㈱イトーキ マーケットスペース	東京都 中央区	200	設備機器 関連事業	100.0	-	2	-	商業設備機器の販売	建物等の 賃貸
㈱イトーキエンジニアリ ングサービス	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	5	-	当社納入商品の工事 の施工及び監理 メンテナンス等の 保守サービス業務	-
㈱シマソービ	神奈川県 横浜市	10	オフィス 関連事業	100.0 (0.5)	-	4	-	当社の代理店	-
㈱イトーキ東光製作所	茨城県 坂東市	70	設備機器 関連事業	100.0	-	3	貸付金	当社商品の 鉄庫、貸金庫の製造	-
㈱イトーキ北海道	北海道 札幌市	40	オフィス 関連事業	100.0 (1.2)	1	4	-	当社の代理店	-
イトーキマルチ工業㈱	新潟県 長岡市	10	オフィス 関連事業	100.0	-	4	貸付金	当社のデスク製品 等を製造	-
三幸ファシリティーズ㈱	東京都 千代田区	40	オフィス 関連事業	100.0 (0.0)	-	5	-	当社の代理店	-
㈱エフエム・スタッフ	東京都 中央区	90	オフィス 関連事業	98.2 (1.7)	-	4	-	当社納入商品のプロ ジェクトマネジメン ト等	-
㈱イトーキ シェアードバリュー	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社商品のレンタル 等	-
新日本システック㈱	東京都 中央区	100	その他	100.0	1	1	-	ソフトウェア製品の 開発及び販売	-
㈱ダルトン	東京都 中央区	1,387	設備機器 関連事業	100.0	1	1	-	研究設備機器の販売	-
Tarkus Interiors Pte Ltd	シンガポ ール	150万 シンガ ポール\$	設備機器 関連事業	80.0	1	1	-	-	-
Novo Workstyle Asia Limited	香港	2,697万 US\$	オフィス 関連事業	100.0	2	2	-	-	-
Novo Workstyle (China) Limited	中国 江蘇省	1,700万 US\$	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	1	3	債務保証	当社の製品部材の供 給	-
他 8社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. ㈱ダルトン、Novo Workstyle Asia Limited、Novo Workstyle (China) Limitedは特定子会社であります。  
3. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。  
4. ㈱ダルトンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,939百万円
	経常利益	320百万円
	当期純利益	237百万円
	純資産額	3,276百万円
	総資産額	12,170百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	2,028
設備機器関連事業	1,544
報告セグメント計	3,572
その他	108
全社(共通)	230
合計	3,910

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が561名増加しておりますが、主としてTarkus Interiors Pte Ltdを連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,964	41才5ヶ月	15年0ヶ月	6,172,668

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,137
設備機器関連事業	566
報告セグメント計	1,703
その他	31
全社(共通)	230
合計	1,964

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「イトーキ労働組合」と称し、ユニオンショップ制であります。  
また、一部の連結子会社において労働組合が組織されております。  
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、国内経済政策、財政政策を背景に民間企業の収益も改善傾向を示し、設備投資や雇用環境の改善などもあり、緩やかに推移する中、安定した基調が続きました。その中で、中国を中心としたアジア新興国の設備投資が減速する一方、社会情勢には不透明な面もみられ、世界的な景気の減速も懸念される状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループでは「健康経営」を宣言し、CS（顧客満足度）とES（従業員満足度）の両立を目指す事業活動に注力し、新たに、ミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げました。これは、中長期的な見地から、常に未来の社会における「働く」を考え、社会と社員の元気につなげ、生産性の向上や創造性を発揮し、あらたな価値を生み出すことを目指すものです。その中、当社独自の新製品やソリューションの開発に注力し、注目の高まる「働き方改革」や「健康経営」のニーズに対する価値提案営業と、トータル受注による効率性の高い営業活動を展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,086億84百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は29億56百万円（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益は32億95百万円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億2百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ オフィス関連事業 ]

この事業につきましては、首都圏や都市部での新築・移転需要、リニューアル需要に向け、多様化する働き方やオフィス環境への提案をはじめ、地球環境に配慮した製品を提供し、価値提案営業に努めました。

また自治体庁舎や、地域金融機関への営業活動に積極的に取り組みましたが、首都圏における新築竣工面積の一時的な減少に伴い市場内での競争環境が一段と激化している中、原材料の値上げおよび販売管理費増により減益となりました。

業績につきましては、売上高553億24百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益26億55百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

#### [ 設備機器関連事業 ]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、新製品の開発と市場投入に注力いたしました。このセグメントに含まれる株式会社グルトンが展開する事業全般が堅調に推移し、さらに、シンガポールのTarkus Interiors Pte Ltdをはじめ、他の子会社の業績も順調な業績結果となりました。

業績につきましては、売上高505億31百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益5億69百万円（前連結会計年度は58百万円の営業損失）となりました。

#### [ その他 ]

この事業につきましては、主力の家庭用家具事業において、ライフスタイルの変化や個人消費の伸び悩みから、学習家具の買い控えがみられた結果、減収減益となりました。

業績につきましては、売上高28億29百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業損失2億68百万円（前連結会計年度は1億82百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ87百万円の資金の増加があり、185億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は35億65百万円（前年同期は50億72百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億1百万円、減価償却費23億16百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は29億71百万円（前年同期は40億44百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出17億44百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億6百万円（前年同期は25億71百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる支出5億92百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	25,533	96.2
設備機器関連事業(百万円)	23,402	130.0
報告セグメント計(百万円)	48,935	109.8
その他(百万円)	514	-
合計(百万円)	49,450	111.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	55,324	100.3
設備機器関連事業(百万円)	50,531	116.4
報告セグメント計(百万円)	105,855	107.4
その他(百万円)	2,829	91.8
合計(百万円)	108,684	106.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治23年に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、平成17年6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業としての社会的責任を最大限果たすことが、当社グループの存在意義であると認識し、経営活動を営んでおります。また、平成29年2月に「健康経営」を宣言し、従業員の心身の健康推進(ES:従業員満足度)のみならず、取組みや活動を体系化することで、お客様にご提供(CS:顧客満足度)できるよう、両立を目指す事業活動に注力しております。

ミッションステートメントとして『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げ、中長期的な見地から、常に未来の社会における「働く」を考え、社会と社員の元気につなげ、生産性の向上や創造性を発揮し、あらたな価値を生み出すことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、  
売上高営業利益率  
自己資本当期純利益率（ROE）

を、重要な経営指標としております。

当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過年度の業績達成状況及び今後の当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、当社が創業130周年を迎える平成32年を最終年度とした平成30年から平成32年までの3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

世界経済の先行きに対する不透明感が継続し、国内マーケットにおいても競争激化が進む環境下ではありますが、この中期経営計画においては「働き方変革130」をキャッチフレーズとして、以下に掲げております「変革のポイント」に基づき、『「働き方変革」を実践する』、『「お客様活き活き」を創出する』、『「社員活き活き」を向上する』、『「地球生き生き」に貢献する』、『「時代の先端」を切り開く』を重点方針とした経営戦略を強力に推し進めてまいります。

数値目標（連結）

	平成32年度目標
売上高	1,280億円
営業利益	65億円
営業利益率	5.1%
経常利益	67億円
ROE	9.0%以上

変革のポイント

- ・全社をあげて「働き方変革」を実践し、収益性・生産性・創造性・満足度の向上を実現します。
- ・営業に経営資源を傾注し、全社としての営業力を強化します。
- ・商品開発プロセスを抜本的に革新して、マーケットへの訴求力を持った新商品をスピーディに開発します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済環境は、国内経済政策、財政政策を背景に、民間企業を中心に収益も改善傾向にあり安定した基調が続くと見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループとしましては、独自の製品やソリューションの開発に注力し、注目の高まる「働き方改革」や「健康経営」のニーズに対する価値提案営業と、トータル受注による効率性の高い営業活動を展開するとともに、平成30年9月に日本橋へ東京地区オフィスを集約し、その知見から創出される今までにない新しい価値を顧客に提供することにより、需要の獲得へつなげ、「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現を目指してまいります。

なお、各事業における基本戦略の内容は以下のとおりです。

オフィス関連事業

- ・営業生産性を飛躍的に高める、抜本的な「働き方変革」を実行して、収益拡大につなげます。
- ・新商品・サービスの企画開発プロセスを革新して、これまでに無い新しい価値を、早期に提供します。
- ・先端技術の投入とサプライチェーンの強化により、革新的な生産（供給）を実現します。

建材事業

- ・オフィス関連事業との連携を深め、市場シェアの拡大を図ります。
- ・製造原価率の大幅な低減を実行し、高収益化を実現します。

設備機器事業

- ・生産性の向上と専門企業との協業深耕により、収益拡大を図ります。
- ・メカトロ技術を駆使して先進的な価値を創造し、新商品開発・新事業開拓を加速します。

#### 海外事業

- ・中国、アセアンを中心に、海外事業の本格的拡大、現地ローカル市場への参入に向けて構築されたプラットフォームを最大活用し、収益拡大を図ります。
- ・海外における開発・生産・品質保証体制を確立し、グループとしての機能強化に貢献します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成30年3月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション提案力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格につきましては、一定程度の価格上昇であれば、これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えであります。ただし、今後鋼板価格が大幅に上昇することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、今後鋼材や原油価格等の原材料の価格が上昇し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

(13) 海外事業

当社グループは企業買収に当たっては、対象企業のリスクを把握したうえで決定することになりますが、事業環境等の変化等により、当初想定した効果が得られない場合には、のれんの減損等により業績に影響を与える可能性があります。

海外の事業展開においては予期しない法律・規制の変更や経済環境の変化等のリスクが存在するほか、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生の可能性や、為替相場の変動により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社グループが締結している技術導入契約等は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	期限
クルーガー・インターナショナル社	アメリカ	事務用収納扉の技術、製造、販売権の許与	一時金及びロイヤリティ	平成30年7月31日
ワルドナー社	ドイツ	実験用家具の技術、製造、販売権の許与	一時金及びロイヤリティ	平成35年1月28日

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな価値を提供する活動を継続・促進するため、研究開発活動に取り組んでいます。

研究活動として、新たな働き方を提案するため、先端技術研究所とともに、ワークスタイル研究所を新たに組織化し、市場と技術の両面で調査・研究を強化しております。先端技術である人工知能やIoT分野の技術研究を継続し、働き方改革を牽引する次世代のワークスタイル環境及び新しいワークプレイスの研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は24億3百万円であります。

### 〔オフィス関連事業〕

オフィスにおける課題解決型商品の分野におきましては、当社が他社に先駆けて研究してきた「健康経営」の取り組みを拡大してまいりました。当社は独自にオフィス環境と健康経営の関連性を明確化し、健康経営に貢献するオフィス環境の調査・分析を行いました。これを元に、健康ソリューション「ワークサイズ」の開発と商品化を進め、健康増進オフィスの環境設計を引続き進めております。

また、働き方や業務プロセスの改革、コミュニケーション環境の改善の高まりから、ICTを活用した会議システムの開発に取り組んでおります。会議室予約表示システム「カンファリオ」は、企業内の情報システムと連携させ、スケジュール管理や会議の内容を可視化・分析する機能やサービス開発を進めています。

エコソリューション分野では、建築物・内装家具等における国産木材利用促進とともに、オフィス環境の木質化内装や木製家具の潮流が活発であります。当連結会計年度も地方自治体と連携しながら、「エコニファ」ブランドにより、国産材木製家具、内装材の開発に取り組んでまいりました。

オフィス家具ジャンルの新商品としては、カジュアルで自由な雰囲気を作るシリーズとして、「ノットワーク」を投入いたしました。また、オープン化し人々の交わりが促進される現在のオフィスの中でも、時には集中できる空間が求められていることに注目し、リラックスと集中を両立するワーキングソファとして「インテント」を開発しました。そのほか、アルミや木製の脚が選べる新しいベンチ形テーブル、「アフィーノ」を投入し、この分野のラインナップの充実を図っております。

また、チェア分野では、ユニークな背の動きで、集中・リラックス・リフレッシュの三つの姿勢をサポートするメッシュ・チェア「セクア・チェア」を投入いたしました。さらに、表裏二色のデザインが新鮮なミーティングチェア、「ニーノ」を発売し、ラインナップの幅を広げております

なお、研究開発費の額は14億2百万円であります。

### 〔設備機器関連事業〕

建材分野におきましては、「安全・安心」の考え方に基づく「減災建材」の開発に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度は、前連結会計年度に発売した「制震間仕切X」の天井制震性能を、構造計画研究所による「解析シミュレーション」を用いて確認し、振動試験が困難な広い空間での安全性を提案できるようになりました。「減災建材」は、2017年グッドデザイン賞を受賞いたしました。

また、コミュニケーションが取りやすく開放感のあるオフィス空間を仕切る「ガラスパーティション」シリーズに、ガラスドアのラインナップを充実させ、各ガラススタイルに最適なドアを提供できるようになりました。

設備機器分野におきましては、2017年6月に第一号機が稼働いたしました国内唯一の書籍自動ピックアップ装置である「システムファインドピッカー」を公共図書館をターゲットに開発・発売いたしました。書籍管理タグの対応種類追加や上位システムとの連携強化などにより、大学図書館でもご利用いただける商品に強化いたしました。今後も、図書館のあり方を変革していく商品として、継続した育成に取り組んでまいります。

また、従来は倉庫などの人目に触れにくい場所に設置されていた移動棚を、スペースメリットはそのままに、デザイン性と安全性の向上によりオフィス空間と調和する「ムーブラック フラットハンドルタイプ」として再定義いたしました。

重点市場と位置付けている大型再開発需要などにおいて、また、オフィスにおける収納の新しい選択肢としてご検討いただけます。

加えて、EC市場の伸びに伴う物量の増加、物流倉庫での人手不足などの社会課題に対し、弊社では立体自動高速仕分け機「システムストリーマー(SAS)」という独自性の高いシステムを物流関連企業様にご提供してまいりました。SASは発売後30年強という歴史の中で培われた信頼と実績により、導入いただいたお客様から多大なご好評をいただいております。今後も、メカトロ技術の深化により、社会課題の解決に貢献してまいります。

なお、研究開発費の額は9億7百万円であります。

### 〔その他〕

学習家具分野におきましては、近年の急速なライフスタイルの変化により、小学校入学時期でなく高学年になってから購入するなどや、イメージ重視(デザイン、コーディネート)などのこだわりのある購入層への販売が増えております。

これらの変化に合わせ『ぴったりの「まなびのカタチ」をみつけよう』をコンセプトに低学年から高学年への幅広いラインアップを充実させました。

特に今期は、小学校高学年から大学生までをターゲットにタブレット学習などに使いやすい『スクリプト』を発売し、就学スタイルの変化へ対応し、シリーズにも厚みをもたせております。

また、最近の傾向として、インターネットでの購入比率も高くなりつつあり、「イトーキ オンラインショップ」の充実も進めました。オンラインショップの専用商品として、ユーザーの「ほしい」を詰め込んだ『マニカ』や「でキラボ」、コンセプトを盛り込んだ『ハグクミラック』を発売し多方面からの学習環境の提案を行い、お客様のご要望に応える取り組みに注力いたしました。

なお、研究開発費の額は93百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは主に、たな卸資産の評価、貸倒引当金、退職給付に係る負債、法人税等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が36億27百万円、電子記録債権が9億10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ57億36百万円増加し581億47百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産が1億75百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し440億73百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ65億39百万円増加し、1,022億21百万円となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が16億31百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億92百万円増加し、396億83百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が3億58百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、152億11百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ46億15百万円増加し、548億94百万円となりました。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が18億10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加し、473億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.8%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント下落しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の986.85円から1,028.87円となりました。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額18億95百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主要なものとしては、オフィス関連事業における新製品開発の金型及び生産合理化のための投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	オフィス関連事業	生産設備	1,089	208	454 (17,766.13)	-	22	1,773	151
京都工場 (京都府八幡市)	設備機器関連事業	生産設備	105	166	280 (24,108.06)	-	14	567	59
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,164	332	985 (59,727.52)	218	46	2,747	220
千葉工場 (千葉市緑区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,700	449	1,496 (72,068.62)	-	10	3,656	87
関西営業部他 (大阪市中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	246	2	436 (604.75)	1	14	700	128
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	30	-	- (-)	8	5	44	282
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	191	-	- (-)	11	123	327	241
滋賀ロジスティクス センター (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業	物流倉庫	876	-	508 (36,866.00)	-	13	1,398	-
関西物流センター (大阪府門真市)	オフィス関連事業	物流倉庫	246	-	559 (5,301.53)	-	0	806	3
京都物流センター (京都府八幡市)	設備機器関連事業	物流倉庫	185	-	310 (6,743.80)	-	-	495	-
本社 (大阪市城東区)	全社統括業務	統括業務施設	1,271	8	0 (3,151.53)	12	9	1,302	101

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	282	223
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	241	475
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設	95	94
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 開発業務施設	124	66
東京テクノパーク (埼玉県川口市)	オフィス関連事業	物流倉庫	10	396

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜オール スチール(株)	本社工場 (千葉県野田市)	オフィス 関連事業	生産設備	277	293	341 (33,929.00)	-	21	934	122
富士リビング 工業(株)	本社工場 (石川県白山市)	オフィス 関連事業	生産設備	151	92	78 (11,651.77)	-	3	325	48
(株)イトーキ 東光製作所	本社工場 (茨城県板東市)	設備機器 関連事業	生産設備	58	58	367 (17,102.60)	0	1	486	53
(株)ダルトン	テクノパーク (静岡県藤枝市)	設備機器 関連事業	統括業務 施設	372	0	869 (17,637.61)	5	30	1,277	54

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。  
2. (株)ダルトンの土地は、連結調整後の金額で表示しております。

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Novo Workstyle (China) Limited	本社工場 (中国江蘇省太 倉市)	設備機器 関連事業	生産設備	327	66	- (-)	26	14	434	143

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設並びに除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,143,948	52,143,948	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 ・単元株式数100株
計	52,143,948	52,143,948	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日	12,138,591	52,143,948	-	5,277	5,748	10,816

(注) 発行済株式総数の増減数 12,138,591株並びに資本準備金の増減額 5,748百万円は旧(株)イトーキとの合併に伴うものであります。

なお、合併比率は当社「1」に対して旧(株)イトーキ「0.61」であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	28	235	120	6	4,210	4,632	-
所有株式数 (単元)	-	121,721	7,472	53,119	89,914	5,711	242,976	520,913	52,648
所有株式数の 割合(%)	-	23.366	1.434	10.197	17.260	1.096	46.644	100.0	-

(注) 自己株式数6,596,064株は、「個人その他」に65,960単元及び「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	4.2
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,586	3.0
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,557	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,384	2.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,370	2.6
イトーキ協会会社持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,184	2.2
(株)みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	1,121	2.1
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ノルウェー (新宿区新宿6丁目27-30)	1,087	2.0
(株)三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	米国 (新宿区新宿6丁目27-30)	1,025	1.9
計	-	13,613	26.1

(注) 上記のほか、当社は自己株式6,596,064株(発行済株式総数に対する割合12.6%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,596,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,495,300	454,953	同上
単元未満株式	普通株式 52,648	-	同上
発行済株式総数	52,143,948	-	-
総株主の議決権	-	454,953	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市城東区今福東 一丁目4番12号	6,596,000	-	6,596,000	12.6
計	-	6,596,000	-	6,596,000	12.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	793	0
当期間における取得自己株式	10	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,596,064	-	6,596,074	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月28日 定時株主総会決議	592	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	675	869	978	881	997
最低(円)	423	540	556	520	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	997	917	950	950	892	846
最低(円)	852	806	821	843	799	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 匡通	昭和15年5月5日	昭和39年4月 (株)三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年4月 (株)東京三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年9月 三菱証券(株)(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))代表取締役会長 平成16年6月 東京急行電鉄(株)常勤監査役 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現職)	1	663
代表取締役 社長		平井 嘉朗	昭和36年1月26日	昭和59年4月 旧(株)イトーキ入社 昭和59年6月 同社関西支社 平成7年12月 同社イトーキ労働組合専従 平成10年9月 同社イトーキ労働組合委員長 平成11年12月 同社メンテナンス会社設立準備室 平成12年12月 同社環境本部 平成14年12月 同社関西法人 販売課長 平成21年7月 当社人事部長 平成24年5月 当社営業戦略統括部長 平成25年1月 当社執行役員営業戦略統括部長 平成27年1月 当社執行役員 平成27年3月 当社代表取締役社長就任(現職)	1	8
取締役	技監	伊原木 秀松	昭和24年4月18日	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現、トヨタ自動車(株))入社 昭和60年2月 同社欧州事務所出向 平成7年1月 米国ニュー・ユナイテッド・モーター・マニュファクチャリング(トヨタ自動車(株)と米国ゼネラル・モーターズの合併会社)出向 平成12年1月 トヨタ自動車(株)生産調査部主査 平成18年1月 インドネシアトヨタ自動車社長 平成21年11月 当社顧問 平成22年1月 当社常務執行役員生産本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長 平成24年3月 当社取締役専務執行役員生産本部長 平成28年1月 当社取締役技監就任(現職)	1	27
取締役	常務執行役員 (企画本部長兼 工事・物流統括 部長)	牧野 健司	昭和32年1月8日	昭和55年4月 旧(株)イトーキ入社 平成4年10月 同社岡山支店長 平成12年12月 同社法人販売部販売5部長 平成16年3月 同社関係会社管理部長 平成17年1月 (株)イトーキ東光製作所(社長)出向 平成22年1月 当社執行役員物流統括部長 平成23年1月 当社執行役員経営企画統括部長 平成24年1月 当社執行役員企画本部長 平成25年1月 当社常務執行役員企画本部長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員企画本部長 平成28年1月 当社取締役常務執行役員企画本部長 兼工事・物流統括部長就任(現職)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		永田 宏	昭和16年2月22日	昭和45年4月 三井物産フランス㈱入社 平成8年6月 三井物産㈱取締役 平成11年6月 同社常務取締役 欧州三井物産㈱社長 平成14年4月 三井物産㈱代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBAコース)客員教授 平成20年3月 当社取締役就任(現職)	1	17
取締役		長島 俊夫	昭和23年7月22日	昭和46年4月 三菱地所㈱入社 平成13年6月 同社取締役丸の内開発企画部長 平成14年4月 同社取締役ビル開発企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部長兼ビル開発企画部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員ビル事業本部長(代表取締役) 平成23年1月 日本郵政㈱代表執行役員副社長 平成23年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 平成25年6月 同社顧問 平成25年7月 大阪市特別参与(現職) 伊藤滋都市計画事務所パートナー(現職) 平成26年3月 当社取締役就任(現職)	1	8
常勤監査役		福原 敦志	昭和33年9月16日	昭和59年4月 ㈱イトーキ(旧㈱伊藤喜工作所)入社 平成18年7月 当社R&D部Ud&Eco研究所長 平成21年3月 当社中央研究所長 平成24年1月 当社執行役員企画本部人事統括部長 平成28年1月 当社執行役員管理本部リスク管理統括部長 平成28年3月 当社常勤監査役就任(現職)	2	3
監査役		松井 正	昭和21年5月12日	昭和44年4月 旧㈱イトーキ入社 平成9年12月 同社東京法人販売部長 平成12年12月 同社執行役員代販推進本部長 平成14年12月 同社執行役員九州支社長 平成17年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本部西日本支社長 平成20年1月 当社常務執行役員マーケティング本部長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社監査役就任(現職)	3	75
監査役		飯沼 良祐	昭和16年11月8日	昭和39年4月 ㈱東洋経済新報社入社 平成4年1月 東洋経済アメリカ社長 平成7年1月 「週刊東洋経済」編集長 平成8年1月 ㈱東洋経済新報社取締役 平成14年1月 同社常務取締役 平成16年1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor(現職) 平成17年9月 東京国際大学講師(非常勤) 平成22年10月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン㈱取締役会顧問 平成23年3月 当社監査役就任(現職)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日	昭和49年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) (現職) 平成 8年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成10年 6月 関東バス(株)社外監査役(現職) 平成14年 6月 (株)日本テクノス社外監査役 平成15年 3月 (株)東急レクリエーション社外監査役 (現職) 平成15年 5月 東急建設(株)社外監査役 平成21年 4月 日本弁護士連合会理事 平成23年 3月 当社監査役就任(現職)	3	16
計						824

- (注) 1. 取締役 永田 宏及び長島 俊夫は、社外取締役であります。  
2. 監査役 飯沼 良祐及び齋藤 晴太郎は、社外監査役であります。  
3. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 傑	昭和19年 7月22日	平成15年 8月 税理士登録(現職) 平成15年 9月 藤田傑税理士事務所開設(現職)	-
計			-

4. 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
- 平成30年 3月28日開催の第68回定時株主総会から平成31年 3月開催予定の第69回定時株主総会終結の時まで
  - 平成28年 3月23日開催の第66回定時株主総会から平成32年 3月開催予定の第70回定時株主総会終結の時まで
  - 平成27年 3月25日開催の第65回定時株主総会から平成31年 3月開催予定の第69回定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

#### イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役は社外取締役2名を含む計6名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会と月1回開催の常勤取締役、執行役員出席の執行役員会議により重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっております。

また、業務執行の機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入しており、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

監査役は社外監査役2名を含む計4名で監査役会を構成し、原則毎月1回開催し、監査に関する意見を形成するための協議・決議を行っております。

#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。

当社グループは企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示体制に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、大きく「統制、教育体制」と「監視、監査体制」で構成されており、遵法性・信頼性・効率性を基本としております。「統制、教育体制」では本社各部門を主管部門として、それぞれの分野毎に、会社法等外部規則と社内諸規程、規則を基に教育推進、内部牽制を実施しております。「監視、監査体制」では制度監査として、監査役監査、会計士監査を実施しております。

また、自主監査として内部監査及び品質監査、環境監査、安全監査、自己監査、コンプライアンス監査等の個別テーマ監査を実施しております。

#### ニ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、当社グループでは、企業の持続的な発展には欠くことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底することができるよう『イトーキグループ行動規範』を制定するとともに『コンプライアンス委員会』及び『コンプライアンス室』を設置し、企業倫理、法令遵守体制の一段の確保に向けた活動に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査部（6名）が内部監査規程等に従い、当社各部門及び当社グループ会社の、経営活動・内部統制システムにおける意思決定と統制状況、教育体制、監視・監査体制について計画的に監査の実施を行っており、その結果を社長及び各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は、監査役監査方針及び監査実施計画を立て、業務の分担を行い、取締役の監査・監督を実施しております。まず、取締役会、常務会、執行役員会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております（常務会、執行役員会議は常勤監査役のみ出席）。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永田宏氏並びに社外取締役長島俊夫氏は、大学院の客員教授や、他の会社の取締役を歴任するなど、豊富な経験を背景とした知見や、卓越した見識から、当社の経営のあり方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、その役割を担っていただいております。なお、いずれも当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役飯沼良祐氏は、大学講師や他の会社の取締役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役齋藤晴太郎氏は、弁護士や他の会社の監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、関東バス(株)、(株)東急レクリエーションの社外監査役を兼務しておりますが、当社と2社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査契約に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 秀樹氏	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 徹氏	
指定有限責任社員 業務執行社員	東 大夏氏	

継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名                      その他 12名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	167	117	-	50	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	22	20	-	1	-	2
社外役員	21	19	-	2	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については取締役会で承認された役位別等月額報酬表に基づいて代表取締役が職務内容及び当社の状況等を勘案のうえ、各監査役については職務の内容、経験及び当社の状況等を確認のうえ監査役会の協議により決定しております。なお、取締役の報酬限度額は平成13年3月29日開催の定時株主総会において、「月額25百万円以内」と決議いただいておりますが、この固定報酬枠とは別に、平成25年3月27日開催の定時株主総会において、各事業年度の当社当期純利益の10%以内とする変動報酬枠について決議をいただいております。また、監査役の報酬限度額は平成25年3月27日開催の定時株主総会において、「月額10百万円以内」として決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 91銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,265百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,921,736	612	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
(株)岡三証券グループ	400,000	288	同 上
(株)京葉銀行	500,762	265	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,469	242	同 上
第一三共(株)	100,000	239	同 上
岡部(株)	246,000	236	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,147	184	同 上
(株)T & Dホールディングス	88,000	136	同 上
阪急阪神ホールディングス(株)	28,000	105	同 上
丸三証券(株)	95,550	94	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	92	同 上
S O M P Oホールディングス(株)	22,500	89	同 上
住友商事(株)	48,598	66	同 上
(株)いなげや	44,787	66	同 上
大日本印刷(株)	50,000	57	同 上
(株)T S Iホールディングス	70,000	49	同 上
(株)クボタ	27,000	45	同 上
(株)クレディセゾン	21,150	43	同 上
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	13,640	41	同 上
(株)静岡銀行	39,000	38	同 上
小林製薬(株)	7,600	38	同 上
栗田工業(株)	14,300	36	同 上
東洋テック(株)	31,790	35	同 上
(株)オリバー	23,100	33	同 上
(株)C & F ロジホールディングス	24,993	33	同 上
アサヒグループホールディングス(株)	9,000	33	同 上
タカラスタンダード(株)	16,346	31	同 上
エア・ウォーター(株)	14,000	29	同 上
(株)東京TYフィナンシャルグループ	6,739	27	同 上
(株)大塚家具	24,000	25	同 上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,921,736	597	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
第一三共㈱	100,000	293	同上
㈱岡三証券グループ	400,000	279	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	54,469	265	同上
岡部㈱	246,000	264	同上
㈱京葉銀行	500,762	258	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	44,147	197	同上
㈱T & Dホールディングス	88,000	169	同上
阪急阪神ホールディングス㈱	28,000	126	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	106	同上
丸三証券㈱	95,550	96	同上
㈱いなげや	44,787	84	同上
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	13,640	66	同上
大日本印刷㈱	25,000	62	同上
㈱クボタ	27,000	59	同上
㈱T S Iホールディングス	70,000	58	同上
小林製薬㈱	7,600	55	同上
㈱オリバー	23,100	53	同上
栗田工業㈱	14,300	52	同上
アサヒグループホールディングス㈱	9,000	50	同上
㈱静岡銀行	39,000	45	同上
㈱クレディセゾン	21,150	43	同上
㈱C & Fロジホールディングス	26,102	42	同上
東洋テック㈱	31,790	37	同上
エア・ウォーター㈱	14,000	33	同上
タカラスタダード㈱	17,081	31	同上
㈱オンワードホールディングス	31,000	30	同上
㈱東京TYフィナンシャルグループ	6,739	22	同上
㈱ヤマタネ	10,000	21	同上
S O M P Oホールディングス㈱	5,000	21	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	68	-
連結子会社	33	0	15	-
計	98	0	83	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査の内容・日数などを勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加や専門書の定期購読を行い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	19,839	2	19,977
受取手形及び売掛金	6	23,241	6,7	26,869
電子記録債権		521		1,432
商品及び製品		3,852		4,068
仕掛品		1,658		1,757
原材料及び貯蔵品		1,545		1,896
繰延税金資産		867		877
その他		1,200		1,357
貸倒引当金		314		88
流動資産合計		52,410		58,147
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	2	41,322	2	41,683
減価償却累計額		29,919		30,706
建物及び構築物(純額)		11,402		10,976
機械装置及び運搬具		14,733		15,112
減価償却累計額		12,656		13,104
機械装置及び運搬具(純額)		2,076		2,008
土地	2	10,116	2	9,754
建設仮勘定		97		193
その他		11,418		11,208
減価償却累計額		9,790		9,714
その他(純額)		1,628		1,494
有形固定資産合計		25,322		24,426
<b>無形固定資産</b>				
のれん		208		2,793
その他		933		858
無形固定資産合計		1,142		3,651
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	1	9,190	1	7,486
長期貸付金		-		40
繰延税金資産		371		413
退職給付に係る資産		1,239		1,415
その他		6,741		7,087
貸倒引当金		737		447
投資その他の資産合計		16,806		15,995
固定資産合計		43,271		44,073
資産合計		95,681		102,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	6	10,932	6	12,564
電子記録債務		5,365		5,856
1年内償還予定の社債		129		79
短期借入金	2	9,458	2	9,604
1年内返済予定の長期借入金	2	1,785	2	2,524
未払法人税等		964		688
未払消費税等		403		483
設備関係支払手形		100		141
賞与引当金		1,210		1,481
役員賞与引当金		69		69
受注損失引当金		22		21
製品保証引当金		18		20
債務保証損失引当金		120		-
その他		4,810		6,147
<b>流動負債合計</b>		<b>35,390</b>		<b>39,683</b>
<b>固定負債</b>				
社債		333		254
長期借入金	2	4,337	2	4,482
繰延税金負債		373		385
退職給付に係る負債		5,491		5,133
役員退職慰労引当金		108		115
製品自主回収関連損失引当金		91		91
その他		4,152		4,749
<b>固定負債合計</b>		<b>14,888</b>		<b>15,211</b>
<b>負債合計</b>		<b>50,278</b>		<b>54,894</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		5,277		5,277
資本剰余金		13,140		12,404
利益剰余金		30,504		32,315
自己株式		4,700		4,701
<b>株主資本合計</b>		<b>44,222</b>		<b>45,296</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他の有価証券評価差額金		1,372		1,617
為替換算調整勘定		20		191
退職給付に係る調整累計額		666		243
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>727</b>		<b>1,566</b>
非支配株主持分		453		463
<b>純資産合計</b>		<b>45,402</b>		<b>47,326</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>95,681</b>		<b>102,221</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,684	108,684
売上原価	1,365,021	1,369,966
売上総利益	36,663	38,718
販売費及び一般管理費	2,333,862	2,335,761
営業利益	2,800	2,956
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	135	131
受取賃貸料	199	194
保険配当金	103	80
受取保険金	52	58
その他	272	277
営業外収益合計	771	750
営業外費用		
支払利息	186	175
賃貸建物等減価償却費	50	46
賃貸建物等管理費用	35	23
為替差損	5	-
その他	205	166
営業外費用合計	483	412
経常利益	3,087	3,295
特別利益		
固定資産売却益	42	48
投資有価証券売却益	81	166
退職給付に係る負債戻入額	-	52
商品改修引当金戻入額	13	-
その他	-	0
特別利益合計	97	228
特別損失		
固定資産売却損	50	51
固定資産除却損	658	620
減損損失	1	97
子会社清算損	7205	-
その他	1	2
特別損失合計	267	121
税金等調整前当期純利益	2,918	3,401
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,171
法人税等調整額	216	212
法人税等合計	1,067	959
当期純利益	1,850	2,442
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	56	40
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907	2,402

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,850	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	245
為替換算調整勘定	116	175
退職給付に係る調整額	5	424
その他の包括利益合計	268	844
包括利益	1,582	3,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,681	3,241
非支配株主に係る包括利益	98	45

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,222	29,223	3,000	44,723
当期変動額					
剰余金の配当			622		622
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
自己株式の取得				1,700	1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		82			82
連結子会社の減少に伴う減少			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	82	1,281	1,700	501
当期末残高	5,277	13,140	30,504	4,700	44,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	137	700	953	1,634	47,311
当期変動額						
剰余金の配当						622
親会社株主に帰属する当期純利益						1,907
自己株式の取得						1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						82
連結子会社の減少に伴う減少						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	116	34	226	1,181	1,407
当期変動額合計	143	116	34	226	1,181	1,908
当期末残高	1,372	20	666	727	453	45,402

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,140	30,504	4,700	44,222
当期変動額					
剰余金の配当			592		592
親会社株主に帰属する当期純利益			2,402		2,402
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		86			86
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額		649			649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	735	1,810	0	1,074
当期末残高	5,277	12,404	32,315	4,701	45,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,372	20	666	727	453	45,402
当期変動額						
剰余金の配当						592
親会社株主に帰属する当期純利益						2,402
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						86
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額						649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	170	423	839	10	849
当期変動額合計	244	170	423	839	10	1,923
当期末残高	1,617	191	243	1,566	463	47,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,918	3,401
減価償却費	2,534	2,316
のれん償却額	31	324
減損損失	1	97
貸倒引当金の増減額（は減少）	95	277
賞与引当金の増減額（は減少）	31	270
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28	0
受注損失引当金の増減額（は減少）	10	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	198	103
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	275	82
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	57	7
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	13	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	5	2
商品改修引当金の増減額（は減少）	63	-
受取利息及び受取配当金	144	140
支払利息	186	175
投資有価証券売却損益（は益）	81	166
固定資産売却損益（は益）	1	6
固定資産除却損	58	20
子会社清算損益（は益）	205	-
投資有価証券評価損益（は益）	1	0
売上債権の増減額（は増加）	2,276	2,307
たな卸資産の増減額（は増加）	347	251
仕入債務の増減額（は減少）	1,543	922
その他	60	899
小計	5,990	5,267
利息及び配当金の受取額	143	143
利息の支払額	186	171
法人税等の支払額	875	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,072	3,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,114	1,591
定期預金の払戻による収入	3,297	1,717
有形固定資産の取得による支出	1,409	1,223
有形固定資産の売却による収入	74	613
投資有価証券の取得による支出	2,935	1,744
投資有価証券の売却による収入	241	834
投資有価証券の償還による収入	127	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	116	169
長期貸付けによる支出	-	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 859
保険積立金の純増減額( は増加)	232	110
その他	210	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,044	2,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	808	72
長期借入れによる収入	2,735	2,767
長期借入金の返済による支出	2,007	1,920
社債の償還による支出	178	129
自己株式の純増減額( は増加)	0	0
自己株式の取得による支出	1,699	-
配当金の支払額	622	592
非支配株主への配当金の支払額	4	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,160	480
その他	442	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	43
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,619	69
現金及び現金同等物の期首残高	20,103	18,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	157
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 18,483	<sup>1</sup> 18,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)  
富士リビング工業(株)  
(株)イトーキマーケットスペース  
(株)イトーキエンジニアリングサービス  
(株)シマソービ  
(株)イトーキ東光製作所  
(株)イトーキ北海道  
イトーキマルイ工業(株)  
三幸ファシリティーズ(株)  
(株)エフエム・スタッフ  
(株)イトーキシェアードバリュー  
新日本システック(株)  
(株)ダルトン  
Tarkus Interiors Pte Ltd  
Novo Workstyle Asia Limited

他9社

当連結会計年度より、Tarkus Interiors Pte Ltdは重要性が増したため、また、Novo Workstyle Asia Limitedは新たに設立したため、Novo Workstyle Asia Limitedの子会社も含め連結子会社が5社増えております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社の名称

ITOKI SYSTEMS ( SINGAPORE ) PTE. , LTD.

他8社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社( ITOKI SYSTEMS ( SINGAPORE ) PTE. , LTD.他8社 ) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社 5 社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社 4 社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、11年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「減損損失」1百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,140百万円	710百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	928	868
土地	2,186	1,823
計	3,214	2,792

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	12百万円	236百万円
1年内返済予定の長期借入金	510	551
長期借入金	1,079	1,579

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	514百万円	761百万円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.	7百万円 (91,000 S G D)	- 百万円 ( - S G D)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	194百万円	228百万円
支払手形	117	118

7. 偶発損失

当連結会計年度

当社連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdの取引先において、2018年1月以降信用不安が顕在化し、2018年3月2日に清算手続が開始されております。

なお、Tarkus Interiors Pte Ltdの決算日(2017年9月末)における同取引先に対する債権額は434百万円であり、回収可能額及び損失見込額は現時点において精査中であり、

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
35百万円	50百万円
売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額	
前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
69百万円	56百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与手当	13,384百万円	13,631百万円
賞与引当金繰入額	1,037	1,230
退職給付費用	946	945
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
役員賞与引当金繰入額	74	81
貸倒引当金繰入額	82	28

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
2,337百万円	2,403百万円

4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	8百万円

5. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

6. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	11百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	20	5
その他(有形固定資産)	19	1
上記に係る撤去費用等	6	0
合計	58	20

7. 子会社清算損

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

非連結子会社である伊藤喜商貿(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。

なお、当該清算損の金額には債務保証損失引当金繰入額等の金額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163百万円	494百万円
組替調整額	18	152
税効果調整前	181	342
税効果額	34	97
その他有価証券評価差額金	146	245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116	175
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	113	244
組替調整額	164	267
税効果調整前	51	512
税効果額	56	87
退職給付に係る調整額	5	424
その他の包括利益合計	268	844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)	4,239,844	2,355,427	-	6,595,271
合計	4,239,844	2,355,427	-	6,595,271

(注) 自己株式数の増加 2,355,427株は、単元未満株式の買取請求による増加 127株、平成28年8月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,355,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	622	13	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式（注）	6,595,271	793	-	6,596,064
合計	6,595,271	793	-	6,596,064

（注）自己株式数の増加 793株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	592	13	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	19,839百万円	19,977百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,355	1,405
現金及び現金同等物	18,483	18,571

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.株式の取得価額とShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,313	百万円
固定資産	247	
のれん	491	
流動負債	728	
固定負債	6	
為替換算差額	27	
非支配株主持分	301	
株式の取得価額	989	
現金及び現金同等物	130	
差引：取得のための支出	859	

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械装置および運搬具、その他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	87	72
1年超	195	122
合計	283	195

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入により調達をしております。デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内に支払期日を迎える債務であります。

短期借入金及び長期借入金の使途は、主に運転資金及び設備資金であります。借入金については、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建営業債務に対して為替予約取引を利用してしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

社内管理規程に従い、営業債権につきましては、取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、リスクの低減を図っております。満期保有目的の債券につきましては、主に格付けの高い債券を対象とすることにより、信用リスクの低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の金銭債務に係る為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や、発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が毎月次に資金繰計画を策定し、手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。また、借入金はグループの借入金の状況を取締役会等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,839	19,839	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,241	23,241	-
(3) 電子記録債権	521	521	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,559	5,560	1
資産計	49,161	49,162	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,932	10,932	-
(2) 電子記録債務	5,365	5,365	-
(3) 短期借入金	9,458	9,458	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	6,123	6,090	32
負債計	31,878	31,846	32
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,977	19,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,869	26,869	-
(3) 電子記録債権	1,432	1,432	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,289	6,290	1
資産計	54,568	54,569	1
(1) 支払手形及び買掛金	12,564	12,564	-
(2) 電子記録債務	5,856	5,856	-
(3) 短期借入金	9,604	9,604	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	7,006	7,032	25
負債計	35,031	35,057	25
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	3,630	1,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,810	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,241	-	-	-
電子記録債権	521	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	200	-	-
(3)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	43,573	200	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,869	-	-	-
電子記録債権	1,432	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	401	-	-
(3)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	48,258	401	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,458	-	-	-	-	-
長期借入金	1,785	1,876	1,306	649	385	118
合計	11,243	1,876	1,306	649	385	118

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,604	-	-	-	-	-
長期借入金	2,524	1,950	1,245	880	322	83
合計	12,129	1,950	1,245	880	322	83

(注) 社債の連結決済日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200	201	1

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	302	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	300	302	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	101	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	100	0
合計		401	402	1

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,624	1,849	1,775
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	870	851	19
	小計	4,495	2,700	1,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	26	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	842	889	47
	小計	864	915	51
合計		5,359	3,616	1,743

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,828	1,786	2,041
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,784	1,730	53
	小計	5,613	3,517	2,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	9	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	267	273	5
	小計	274	282	8
合計		5,887	3,800	2,087

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	97	72	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	132	9	0
合計	230	81	0

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	237	143	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	595	22	0
合計	832	166	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のある株式1百万円）減損処理を行っております。なお、損益計算書上はその他に含まれております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	173	143	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、時価は当該未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	143	114	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、時価は当該未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、東京葉業厚生年金基金(複数事業主制度による総合設立型)に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。 )

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	12,120	12,030
勤務費用	537	541
利息費用	91	78
数理計算上の差異の発生額	75	48
退職給付の支払額	793	862
過去勤務費用の発生額	-	120
転籍に伴う減少額	-	268
退職給付債務の期末残高	12,030	11,350

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。 )

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	8,409	8,342
期待運用収益	162	165
数理計算上の差異の発生額	37	76
事業主からの拠出額	232	232
退職給付の支払額	425	469
転籍に伴う減少額	-	122
年金資産の期末残高	8,342	8,224

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	515	562
退職給付費用	133	89
退職給付の支払額	18	14
制度への拠出額	67	38
退職給付に係る資産への振替額	-	8
退職給付に係る負債の期末残高	562	591

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,656	7,246
年金資産	8,342	8,490
	685	1,244
非積立型制度の退職給付債務	4,936	4,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,251	3,718
退職給付に係る負債	5,491	5,133
退職給付に係る資産	1,239	1,415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,251	3,718

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	537	541
利息費用	91	78
期待運用収益	162	165
数理計算上の差異の費用処理額	222	270
過去勤務費用の費用処理額	57	7
簡便法で計算した退職給付費用	133	89
確定給付制度に係る退職給付費用	764	807
転籍に伴う退職給付制度終了益(注1)	-	52

(注1) 転籍に伴う退職給付制度終了益は、特別利益の「退職給付に係る負債戻入額」にて計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	57	113
数理計算上の差異	108	398
合計	51	512

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	-	113
未認識数理計算上の差異	949	512
合計	949	398

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	31%	27%
株式	13%	13%
生命保険一般勘定	52%	52%
その他	4%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.3%～0.8%	0.0%～0.8%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%	1.8%～2.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度296百万円、当連結会計年度303百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度45百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	531,916	549,912
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額	538,160	547,838
差引額	6,243	2,074

(2) 制度全体に占める一部子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.4% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度34,540百万円、当連結会計年度28,872百万円)及び不足金(前連結会計年度21,454百万円)から当年度剰余金(前連結会計年度14,310百万円、当連結会計年度2,650百万円)及び別途積立金(前連結会計年度49,751百万円、当連結会計年度28,296百万円)を差し引いた額であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は5年0ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金及び未払賞与	449百万円	531百万円
貸倒引当金繰入超過額	167	21
たな卸資産評価減	83	101
未払事業税	94	92
受注損失引当金	21	17
未払事業所税	21	21
未実現利益	43	82
繰越欠損金	-	31
その他	29	18
小計	911	918
評価性引当額	43	41
計	867	877
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他	0	0
計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	867	876
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	1,641	1,605
投資有価証券評価損	632	734
貸倒引当金繰入超過額	226	140
資産除去債務	74	17
製品自主回収関連損失引当金	27	27
繰越欠損金	332	254
その他	336	464
小計	3,272	3,243
評価性引当額	1,791	1,544
計	1,481	1,699
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
退職給付に係る資産	379	442
固定資産圧縮積立金	480	473
土地評価差額	209	213
その他有価証券評価差額金	368	466
その他	44	73
計	1,482	1,670
繰延税金負債(固定)の純額	1	28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	2.9	2.5
評価性引当額の増減	5.7	7.4
のれん償却額	0.3	2.9
税率変更による影響	5.0	0.1
その他	0.3	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	28.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称： Shanghai Allbest Furniture Co., Ltd.

事業内容： オフィスチェアの生産販売他

企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業を2020年中期経営計画における柱事業の一つとして確立させるべく、積極的に、M&A・戦略的事業提携を推進しており、中国国内における製造ベースを取得し、中国・アジア市場を見据えた製造・販売の両面からの、アジア事業展開のプラットフォームを構築するために株式を取得しました。

企業結合日

平成29年8月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表をもって連結をし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしているため、当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	989	百万円
取得原価		989	

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 20百万円

5. 発生したのれんの金額および発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

491百万円

なお、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,313	百万円
固定資産	247	
資産合計	1,561	
流動負債	728	
固定負債	6	
負債合計	734	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.8%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	161百万円	162百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	162	164

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,175	43,427	98,602	3,082	101,684	-	101,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	32	221	-	221	221	-
計	55,363	43,460	98,824	3,082	101,906	221	101,684
セグメント利益 又は損失( )	3,041	58	2,982	182	2,800	-	2,800
セグメント資産	32,238	30,925	63,163	1,957	65,121	30,560	95,681
その他の項目(注)4							
減価償却費	1,257	860	2,118	6	2,125	409	2,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	857	668	1,526	3	1,530	157	1,687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額30,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,324	50,531	105,855	2,829	108,684	-	108,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	70	305	1	306	306	-
計	55,558	50,602	106,161	2,830	108,991	306	108,684
セグメント利益 又は損失( )	2,655	569	3,224	268	2,956	-	2,956
セグメント資産	36,386	37,415	73,802	1,903	75,706	26,514	102,221
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,071	849	1,920	7	1,928	388	2,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,054	2,842	4,897	1	4,898	115	5,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,514百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致してしております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致してしております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	7	-	7	23	-	31
当期末残高	11	-	11	197	-	208

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	7	292	300	23	-	324
当期末残高	495	2,124	2,619	173	-	2,793

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接1.5	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	-	-
	(株)璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	-	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	9	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接2.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	38	投資その他の資産その他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。  
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接1.5	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	-	-
	(株)璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	-	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	9	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接2.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	38	投資その他の資産その他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。  
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	986.85	1,028.87
1株当たり当期純利益金額(円)	40.15	52.74
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,402	47,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	453	463
(うち非支配株主持分)	(453)	(463)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,949	46,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,548,677	45,547,884

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,907	2,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,907	2,402
普通株式の期中平均株式数(株)	47,503,966	45,548,291

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社の連結子会社であるNovo Workstyle Asia Limitedは、平成29年12月18日開催の取締役会において、Novo Workstyle HK Ltdの株式を取得して子会社化することについて決議をしました。また、平成29年12月21日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称： Novo Workstyle HK Ltd

事業内容： オフィスチェアの販売他

企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業を2020年中期経営計画における柱事業の一つとして確立させるべく、積極的に、M&A・戦略的事業提携を推進しており、中国および香港における営業資源・営業ネットワークを営業ベースとして取得し、中国・アジア市場を見据えた製造・販売からの、アジア事業展開のプラットフォームを構築するために株式を取得しました。

企業結合日

平成29年12月21日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	926百万円
取得原価		926

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二パウダル(株)	第4回無担保社債	平成24年11月30日	30 (20)	10 (10)	0.48	なし	平成29年11月30日
不二パウダル(株)	第5回無担保社債	平成25年3月29日	300 (40)	260 (40)	0.70	なし	平成35年3月31日
(株)ダルトン	第9回無担保社債	平成24年1月31日	30 (30)	- (-)	-	なし	平成29年1月31日
(株)ダルトン	第10回無担保社債	平成24年1月20日	10 (10)	- (-)	-	なし	平成29年1月20日
(株)ダルトン	第11回無担保社債	平成25年12月21日	42 (9)	33 (9)	0.50	なし	平成30年11月30日
(株)ダルトン	第12回無担保社債	平成25年12月21日	50 (20)	30 (20)	0.47	なし	平成30年11月30日
計	-	-	462 (129)	333 (79)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
79	74	40	40	40

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,458	9,604	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	1,785	2,524	1.5	-
1年内返済予定のリース債務	388	357	-	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	4,337	4,482	0.7	平成31年~39年
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	626	592	-	平成31年~39年
其他有利子負債				
代理店等保証金	2,875	2,917	0.5	-
合計	19,471	20,479	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末残高に対する加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,950	1,245	880	322
リース債務	217	165	104	66

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,466	59,111	81,025	108,684
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,256	3,929	2,836	3,401
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	2,195	2,680	1,820	2,402
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	48.20	58.85	39.96	52.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	48.20	10.66	18.89	12.78

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,088	8,770
受取手形	1,455,506	1,459,945
電子記録債権	129	481
売掛金	113,052	112,848
商品及び製品	2,552	2,677
仕掛品	1,163	1,232
原材料及び貯蔵品	937	954
繰延税金資産	619	487
短期貸付金	1831	1661
その他	1595	1631
貸倒引当金	746	485
<b>流動資産合計</b>	<b>35,730</b>	<b>34,204</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,789	8,371
構築物	141	112
機械及び装置	1,365	1,158
車輛及び運搬具	7	9
工具器具備品	421	352
土地	6,542	6,542
リース資産	464	447
建設仮勘定	97	125
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,830</b>	<b>17,119</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	101	140
電話加入権	82	82
リース資産	232	209
その他	57	37
<b>無形固定資産合計</b>	<b>473</b>	<b>470</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,881	6,587
関係会社株式	8,566	11,270
その他の関係会社有価証券	411	408
長期貸付金	1617	1586
繰延税金資産	-	101
保険積立金	2,897	2,928
敷金	1,346	1,864
前払年金費用	1,755	1,645
その他	988	672
貸倒引当金	1,188	846
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,277</b>	<b>25,218</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,581</b>	<b>42,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,312</b>	<b>77,013</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 1,667	1 1,628
電子記録債務	1 5,335	1 5,378
買掛金	1 5,783	1 5,609
短期借入金	8,020	7,920
1年内返済予定の長期借入金	381	642
リース債務	283	239
未払金	1 270	1 335
未払費用	1 2,476	1 2,615
未払法人税等	601	258
未払消費税等	225	191
賞与引当金	889	903
役員賞与引当金	53	54
受注損失引当金	21	21
債務保証損失引当金	120	-
その他	1 521	1 699
流動負債合計	26,650	26,497
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,009	1,852
リース債務	452	455
繰延税金負債	3	-
退職給付引当金	3,418	3,399
製品自主回収関連損失引当金	91	91
長期預り保証金	1 2,970	1 3,013
資産除去債務	114	115
固定負債合計	8,059	8,926
負債合計	34,710	35,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,404	2,404
資本剰余金合計	13,220	13,220
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,265	1,265
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	10,800	11,566
その他利益剰余金合計	24,545	25,312
利益剰余金合計	25,426	26,193
自己株式	4,700	4,701
株主資本合計	39,224	39,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,376	1,598
評価・換算差額等合計	1,376	1,598
純資産合計	40,601	41,589
負債純資産合計	75,312	77,013

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 78,077	1 78,375
売上原価	1 51,739	1 51,855
売上総利益	26,337	26,520
販売費及び一般管理費	2 24,844	2 25,731
営業利益	1,493	788
営業外収益		
受取利息	1 18	1 16
受取配当金	1 487	1 498
受取賃貸料	1 239	1 235
受取保険金	23	31
保険配当金	102	79
関係会社貸倒引当金戻入額	19	65
その他	1 263	1 254
営業外収益合計	1,154	1,180
営業外費用		
支払利息	1 76	1 74
賃貸建物等減価償却費	68	61
賃貸建物等管理費用	41	32
その他	131	74
営業外費用合計	317	242
経常利益	2,330	1,726
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	71	166
特別利益合計	72	166
特別損失		
固定資産除却損	54	14
関係会社株式売却損	-	101
子会社清算損	3 205	-
その他	1	2
特別損失合計	261	118
税引前当期純利益	2,141	1,774
法人税、住民税及び事業税	683	473
法人税等調整額	251	58
法人税等合計	432	415
当期純利益	1,708	1,358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340
当期変動額						
剰余金の配当					622	622
当期純利益					1,708	1,708
固定資産圧縮積立金の積立			29		29	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	29	-	1,056	1,086
当期末残高	881	250	1,265	12,230	10,800	25,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,000	39,838	1,513	1,513	41,352
当期変動額					
剰余金の配当		622			622
当期純利益		1,708			1,708
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1,700	1,700			1,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136	136	136
当期変動額合計	1,700	613	136	136	750
当期末残高	4,700	39,224	1,376	1,376	40,601

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,265	12,230	10,800	25,426
当期変動額						
剰余金の配当					592	592
当期純利益					1,358	1,358
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	766	766
当期末残高	881	250	1,265	12,230	11,566	26,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,700	39,224	1,376	1,376	40,601
当期変動額					
剰余金の配当		592			592
当期純利益		1,358			1,358
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			221	221	221
当期変動額合計	0	765	221	221	987
当期末残高	4,701	39,990	1,598	1,598	41,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(7) 製品自主回収関連損失引当金

過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	1,915百万円	1,958百万円
長期金銭債権	617	546
短期金銭債務	3,650	3,785
長期金銭債務	52	56

2. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
Novo Workstyle (China) Limited	724百万円	(43百万元)	874百万円	(50百万元)
	295百万円	(2百万米ドル)	287百万円	(2百万米ドル)
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.	7百万円	(91,000 S G D)	- 百万円	( - S G D)

3. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	184百万円	176百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関係会社との取引高		
売上高	2,888百万円	3,326百万円
仕入高	16,010	18,912
営業取引以外の取引高	512	597

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与手当	9,153百万円	9,231百万円
賞与引当金繰入額	794	804
役員賞与引当金繰入額	53	54
退職給付費用	628	696
減価償却費	672	686
貸倒引当金繰入額	80	18

3. 子会社清算損

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

非連結子会社である伊藤喜商貿(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。

なお、当該清算損の金額には、債務保証損失引当金繰入額等の金額が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,063	2,852	789
関連会社株式	-	-	-
合計	2,063	2,852	789

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	6,914	11,679
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
貸倒引当金繰入超過額	303百万円	150百万円
賞与引当金	313	317
受注損失引当金	21	17
たな卸資産評価減	54	69
未払事業税	58	56
未払事業所税	16	16
その他	5	6
小計	772	634
評価性引当額	152	147
計	619	487
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	619	487
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	1,047	1,040
投資有価証券評価損	837	939
貸倒引当金繰入超過額	363	258
その他	184	225
小計	2,432	2,463
評価性引当額	1,194	1,071
計	1,237	1,392
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
前払年金費用	537	503
固定資産圧縮積立金	330	330
その他有価証券評価差額金	370	455
その他	2	2
計	1,240	1,291
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	3	101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	6.9
住民税均等割	2.8	3.5
評価性引当額の増減	18.4	7.3
税率変更による影響	6.4	0.0
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	23.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,789	191	11	598	8,371	23,741
	構築物	141	1	0	29	112	1,282
	機械及び装置	1,365	147	1	353	1,158	9,063
	車両及び運搬具	7	11	0	10	9	92
	工具器具備品	421	532	338	263	352	6,944
	土地	6,542	-	-	-	6,542	-
	リース資産	464	174	-	192	447	487
	建設仮勘定	97	285	257	-	125	-
	計	17,830	1,344	608	1,446	17,119	41,611
無形固定資産	ソフトウェア	101	96	0	56	140	
	電話加入権	82	-	-	-	82	
	リース資産	232	79	-	102	209	
	その他	57	34	43	10	37	
		計	473	210	43	169	470

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,934	23	625	1,332
賞与引当金	889	903	889	903
役員賞与引当金	53	54	53	54
受注損失引当金	21	55	56	21
債務保証損失引当金	120	-	120	-
製品自主回収関連損失引当金	91	-	-	91

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.itoki.jp/company/ir/notification.html">http://www.itoki.jp/company/ir/notification.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月2日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月1日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月30日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

株式会社イトーキ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーキの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イトーキが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社イトーキ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。